



# 坂井

# 市議会だより



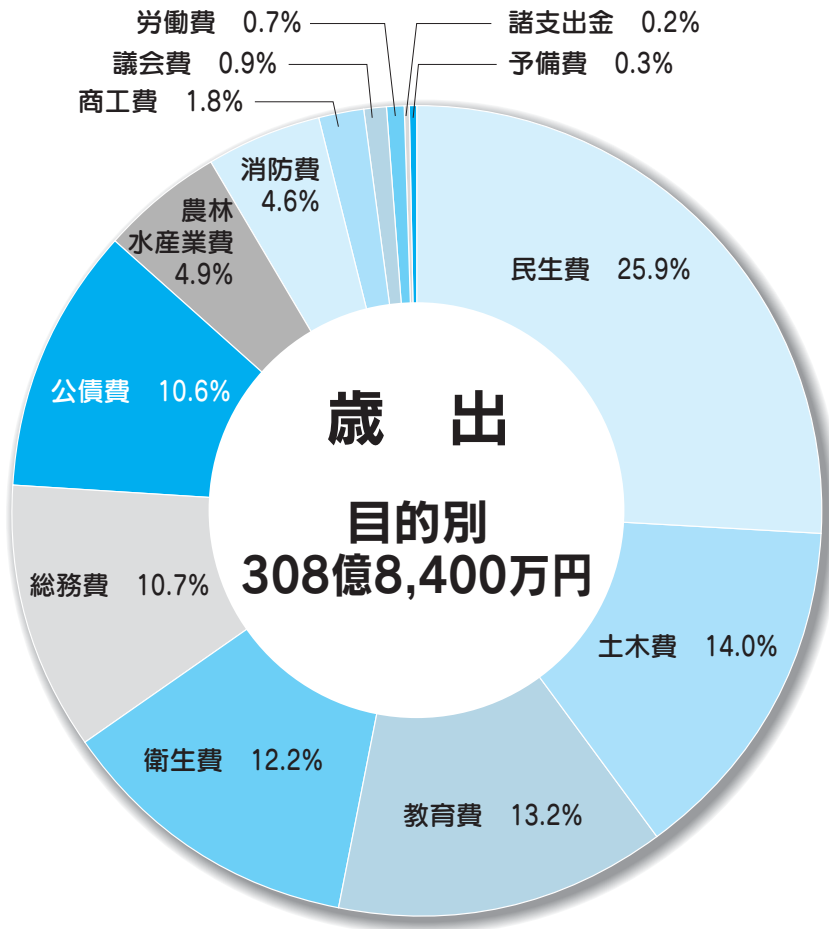
春江東小学校・東幼稚園竣工式

## 主 目 次

19年度予算の概要	2~3
一般質問	4~12
常任委員会報告	13~15
議案に対する質疑	16
議案の審議結果	17
政治倫理条例検討特別委員会報告・編集後記	18



# 一般会計予算の概要



一般会計歳出構成比率

〔歳出〕

民生費	80億1,887万円
土木費	43億2,244万円
教育費	40億7,672万円
衛生費	37億9,043万円
総務費	33億2,667万円
公債費	32億8,511万円
農林水産業費	15億1,922万円
消防費	14億2,898万円
商工費	5億6,574万円
議会費	3億 869万円
労働費	2億2,203万円
諸支出金	910万円
予備費	1,000万円
合計	308億8,400万円

## 新規および重点事業

### 『子育て・教育』

将来の宝「子供たち」の夢を育む

●特定不妊治療費助成事業	200万円
●就学前児童の医療費無料化事業	1億9,244万円
●幼稚園完全給食事業	2,217万円
●合宿通学事業	243万円
●観光ビジョン戦略事業	600万円
●小学校ふれあい交流事業	724万円
●鳴鹿小学校工コ改修事業	300万円
●小学校体育館耐震補強事業	3,745万円
●中学校改築事前事業	700万円

### 『交流・まちづくり』

融和と個性のあるまちづくり機運を育む

●市民憲章等広報事業	140万円
●坂中井一越の国まん中物語一事業	3,300万円
●公共交通計画策定事業	328万円
●坂井中央線道路改良事業	3,000万円
●都市計画マスタープラン策定事業	964万円
●景観基本計画策定事業	918万円
●まちづくり協議会	48万円
●姉妹都市交流事業	96万円
●洪水ハザードマップ作成事業	1,700万円

### 『福祉』

お年寄りにやさしい心とまちを育む

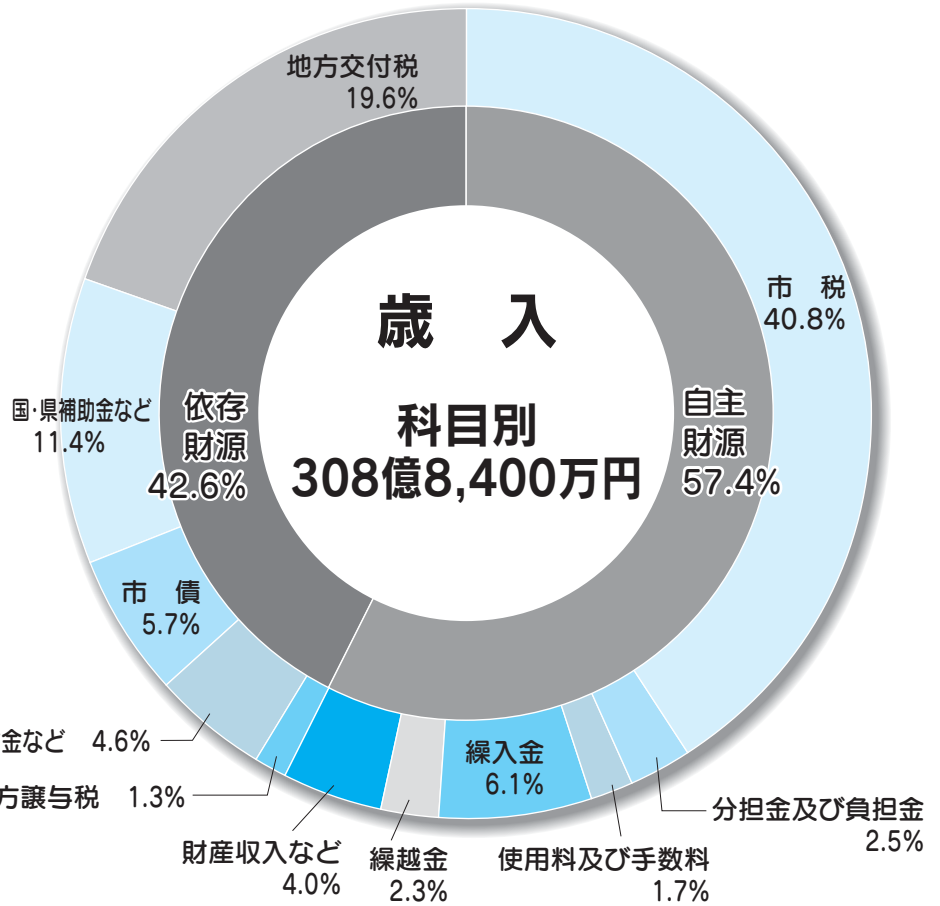
●福祉保健総合計画策定事業	464万円	●手話通訳者雇用	243万円
●ひとり暮らし老人火災警報器設置助成事業	83万円	●シルバー人材センター事業活動補助	3,824万円
●健康ウォーキング推進事業	978万円		

# 平成19年度 坂井市

## 一般会計歳入構成比率

〔歳入〕

市税	126億1,100万円
分担金及び負担金	7億5,929万円
使用料及び手数料	5億3,685万円
繰入金	18億7,075万円
繰越金	7億円
財産収入など	12億4,685万円
地方交付税	60億5,000万円
国・県補助金など	35億1,726万円
市債	17億7,140万円
地方消費税交付金など	14億1,560万円
地方譲与税	4億 500万円
合計	308億8,400万円



## 平成19年度 坂井市会計別予算額

会計名		予算
一般会計		308億8,400万円
特別会計	国民健康保険特別会計	74億9,186万円
	老人保健特別会計	94億1,890万円
	赤坂聖苑特別会計	1億5,337万円
公営企業会計	水道事業会計	26億8,095万円
	公共下水道事業会計	69億3,148万円
	農業集落排水事業会計	1億 723万円
	病院事業会計	21億1,412万円
合計		597億8,191万円

プラスチック分別収集スタート



### 『環境』

誇りの持てる自然とふるさとを育む

- 街なみ環境整備事業 7,160万円
- 環境基本計画策定事業 474万円
- プラ容器包装収集事業 3,182万円
- 松くい虫対策事業 7,499万円

### 『産業』

キラリと光る技術や活力のある産業を育む

- 生産調整推進事業 1億3,866万円
- 商店街等振興事業 225万円
- 観光PR事業 112万円
- 地域ブランド事業 44万円

# 一般質問

## 坂井市4商工会合併について



嶋崎 正宏

嶋崎議員 合併協議会では、主要な10項目は既に確認した。

合併予定日の19年4月1日に向けて調整すると思うが、「同床異夢」と感じられる。

商工会の本所の位置が決まらないのは何が原因なのか。

本市として行政指導をどうするか。

四商工会とも合併は望むが、条件が折り合わない場合、折り合いのついた所から合併することについての見解を問う。

市長 商工会法においてもひとつの市にひとつの商工会を置くことが原則。

四商工会の合併促進協議会の組織委員会が協議したが、本所位置の調整がつかず、合併協議会に移行でき

ない状況にある。

合併が成立することを期待しているが、行政指導する立場ではなく当事者同士に任せてきた。

今後商工会側から要請があれば論議に加わっていくように考えている。

問 四商工会とも合意をしなければならぬのか。

折り合いのついた所から先行して合併するのか。

答弁を聞いてみると、4つでないためというふうにとれるが、もう一度確認させてほしい。

市長 当然私は4つである。

4つでまとめていただきたいと思っている。



▲ 三国町商工会



▲ 丸岡町商工会



▲ 春江町商工会



▲ 坂井町商工会

## 職員雇用の格差是正を求める



志 人 辻

辻議員 自治体のリストラが行われている中で、正職員に替わって恒常的で基幹的な業務に就き、今や市民サービスにはなくてはならない存在である臨時職員は、正職員と同じ責任を担っているにもかかわらず、労働条件に大きな格差があると考える。

正職員と臨時職員の報酬面や待遇の格差について、現状をどのように認識しているか。

格差の是正、とりわけ臨時職員の待遇改善の方策は。

市長 19年度予算案ベースでは、正職員983人に対し、臨時職員は449人となっている。

本来短期雇用を原則とする臨時職員と、長期雇用となる正職員とを比較するのは適当でないとは思われるが、初任給で比較すると、正職員と臨時職員との差はほとんどなく、休暇制度や保険制度等の福利厚生面でもほとんど格差はない。

臨時職員については、行政需要の変化に的確に対応したサービスを提供するため、常に職場の実態や状況に即した配置に努めていきたい。

【コミュニティスクールの現状と今後の方向性を問う】

問 家庭・地域・学校が一体となり、地域の特性や実状を生かしながら、地域に根差した学校づくりを目指すという理念のもと、福井型コミュニティスクールとして、地域学校協議会が設置されることになっているが、その現状と、今後の方向性を問う。

教育長 福井型コミュニティスクールは、現在、市内9つの小・中学校で取り組んでいる。

年間を通じて学校行事の企画に参画をし、特殊な技能のある方に臨時講師を依頼している。

学校外の子供の活動への協力や、安全マップなどをつくりながら環境整備にも力を入れ成果をあげている。

平成20年度にはすべての学校に福井型コミュニティスクールを取り入れていきたい。

坂井市の農業・漁業の  
発展と育成について



広瀬 潤一

広瀬議員 丘陵地と砂丘地の畑作園芸の振興策はどう考えているのか。福井県の特産である三里浜地区のラッキョウ栽培の産地育成をどのように考えているのか。

三里浜ラッキョウに生産奨励金を予算化できないか。

丸岡地区のそばも今後どう指導し、どう推進していくのか。

三国の漁業の振興策はどう考えているのか。

越前ガニや甘エビ漁の支援対策はどう考えているのか。

市長 やる気のある農業者に研修、奨励金、機械施設などの整備に対する助成を行い、経営安定のための支援にも引き続き取り組んでいきたい。

丸岡のそばについては、産地づくり交付金、市単独の奨励作事業、丸岡新そばまつり事業補助金など、財政状況を踏まえながら継続支援していきたい。

漁業の支援については、資源を育てての利を生かす水産業の発展と人づくりをモットーに、意欲と能力のある担い手の確保と育成に努めていきたい。

■鳥インフルエンザについて

問 坂井市には県内の約70%の養鶏業者がいるが、現在の坂井市の鳥インフルエンザの状況はどうか。

産業経済部長 モニタリング検査を実施し、すべて陰性という報告がされている。

もし陽性反応が出た場合は、福井県家畜防疫指針に基づき対応する。

■学校給食と地産地消について

問 坂井市の学校給食で、食の安全と安心を求める市民に対して、地産地消をどのように取り組んでいるのか。

丘陵地や砂丘地の野菜や果物、畜産物や三国の水産物はどれくらい使われているのか。

教育長 坂井市内の農家の皆さんの食品提供態勢をしっかりと検証しながら積極的に取り組んでいる。

生産者に対する感謝の気持ちを持たない食育教育にも努めている。

坂井市内の畜産物も水産物も積極的に使用している。

えちぜん鉄道運行改革案と  
坂井市公共交通計画について



大和 久米登

大和議員 福井県、福井市、えちぜん鉄道の案として、三国芦原線のLRT化と福鉄線への乗り入れが浮上している。

この案は国の補助金投入や市内整備を含めて福井市側の論理である。

しかし、積雪時能力、所要時間、居住性、JRとの接続、運転士増員による人件費増など、坂井市と利用者にとって切実な問題がある。

福井駅構造の変更で、えちぜん鉄道に与えられる軌道が一本になっても、分割併合などの工夫により、三国芦原、勝山両線の構内乗り入れは可能である。

受身にならず、坂井市としての方性を早急に打ち出すべきではないか。

市長 福井駅改築については、平成15年12月に県と沿線自治体が合意の上で負担金を拠出している。しかし、駅構造変更に伴う代替案



▲えちぜん鉄道

として、同線のLRT化と福鉄乗り入れ案が示された。

LRT化については、福井駅乗り入れや負担額など、煮詰めるべき課題も多い。

今後、議会とも十分協議し検討したい。

問 市は現在、公共交通計画を策定中だが、えちぜん鉄道、JRの活用と接続を充分考慮し、効率的なコミュニティバス路線、ダイヤを編成すべきと考えるが。

市長 広域的な移動は鉄道や路線バスで、市内の施設や駅との接続はコミュニティバスでというように、既存の交通機関と互いに補完しあう役割が必要で、的確な接続を考慮した計画を立てたい。

## 19年度の取り組みについて



永井 純一

永井議員 19年度に総合計画と都市計画マスタープランが作成されるが、新庁舎の計画は盛り込まれるのか。

市長 莫大な経費が必要となり、事務処理、行政サービス、組織体制、現施設の活用など様々な角度から検討するとともに、庁舎建設の是非や時期、場所の選定などについて慎重に検討する。

ただし建設を考える場合、合併特例の支援を受けた中で実施すべきであると考え。

問 市の企業会計の水道事業は、本庁と総合支所合わせて5ヶ所ある。

集中管理などの機能を整備すれば統合可能だと思うが、市長の考えは。

市長 本庁と総合支所の関係を含めた組織の改編の中で検討し、平成19年9月に策定を予定している行政改革実施計画において明らかにする。

問 国の予算における妊産婦無料健診費用の助成が、平成19年度に大幅

拡充される。

坂井市においても若い夫婦世帯の負担軽減や、安心して子どもを生むために、第1子から14回程度の妊婦無料健診の回数拡充を求める。

市長 現在第1子と第2子は3回、第3子以降は14回の助成を行っている。

平成19年度から、第1子と第2子の妊婦健診の助成を3回から5回に拡大する。

今後の助成補充については、国の動向を見ながら検討する。



▲ 3歳児健診(春江町)

## 支所の空きスペースの活用について



川畑 孝治

川畑議員 坂井市が合併して1年になるが、総合支所方式を採用しているため、三国・丸岡・春江支所の3階・4階はほとんど利用しておらず、空きスペースとなっている。

①支所の空きスペースの活用は検討しているのか。

②高齢化社会に向けて、介護予防施設として活用できないか。

③放課後子どもプランの活動場所として活用できないか。

④NPO法人や民間団体、グループなどへの解放は考えているのか。

市長 ①行政改革の取り組みとして分科会や関係課において職員提案などの検討をしてきた。

助役を委員長とする公有財産利用検討委員会を立ち上げ具体的な活用策を検討する。

②公有財産利用検討委員会の中で、庁舎の空きスペース活用検討ワーキングチームを設置したので、利活用



▲ 総合支所空きスペース

に対して前向きに取り組んでいきたい。

教育長 ③小学校の空き教室を用いて、放課後子どもプラン事業を推進したい。

財務部長 ④いかに施設を有効に活用するか、庁舎の検討委員会の中で十分に検討する。

川畑議員 庁舎だけではなく、市内のあらゆる公有財産の有効活用と開放を行い、市民との協働のまちづくりを期待する。

教育改革に関する  
トピックス



東野 栄 治

東野議員 教育基本法の改正、(特に前文、教育の目標第二条に絞る)そして教育改革関連三法(学校教育法、教育職員免許法、地方教育行政法)の改正について、地方の教育現場でどのような影響が出ると予想されるのか。

教育長の地方における教育のプロとしての大局的な視点での見解は。教育長 新しい教育基本法の前文では、教育について、個人の尊厳を重んずることなどを引き続き宣言をする一方、新たに公共の精神の尊重、豊かな人間性と創造性、伝統の継承を規定している。その目的を達成するため、地方の教育現場で努力していく。また、教育改革関連三法の改正については、中央教育審議会で審議中であり、結果に注目している。

学校整備方針について

問 教育委員会より、議会に学校整備方針が提示され、説明されたが、市長の考えは。

市長 私のマニフェストにも掲げている通り、子どもは坂井市の将来を担う大切な宝であり、貴重な人材でもある。

その子どもたちが生活する学校の環境整備、学校の耐震補強による安全の確保は災害時の避難所としても重要であり、今を生きる我々大人の責務であると思っている。



▲ 入学式(春江東小学校)

新年度予算と自主財源の  
確保策について



西岡 紀 夫

西岡議員 坂井市誕生2年目を迎え、今後は新市に引き継がれた行政課題の処理や、市長のマニフェストに基づいた諸施策の推進に本格的に取り組む必要があると考える。平成19年度の予算編成にあたり、その基本方針とセールスポイントはどの分野に置かれたのか。

市長 基本的にはソフト、ハード事業とも合併協議において調整された内容を尊重した。特に子育てや教育、四町融和を最も重要な政策課題と考え実現化に努めた。

また、マニフェストに基づいた市政運営を目指し、ソフト事業を中心とした新規事業や既存事業の拡大を図るべく予算編成に取り組んだ。

問 厳しい財政状況の中、自主財源の確保は極めて重要な課題である。

市長も所信表明の中で積極的な財源確保の意気込みを述べているが、

具体的な取り組みの方策は何か。

- 市長 ①新年度から広報紙やホームページでの広告掲載をはじめ、あらゆる分野での広告収入による財源確保を検討中である。
- ②税源と雇用確保のため、企業誘致を積極的に推進する。
- ③税や公共料金の徴収率向上に全力で取り組む。
- ④利用されていない土地や建物の有効活用を図るため、2月末に公有財産利用検討委員会を設置した。



▲ 財務部 財政課

## 福井港の環境整備について



小田原幸四郎

小田原議員 福井港が日本海側の他港と競合し躍進するには、大型貨物船岸壁水深15mバース増設、コンテナ船専用岸壁、荷役機械整備、貨物置場の増設が必要である。

福井港のイメージアップにより、福井港と丸岡インターチェンジの規格道路着工に説得力があると思う。県に対し強く要請する考えはないか。

市長 福井港が国際港として飛躍するには環境整備が大変重要であり、港湾機能向上の施設整備を昨年10月に県に要望した。

地域高規格道路は速やかな一体性と、住民相互の交流促進と、地域経済の活性化を図る観点から再度要望する。

### ■松くい虫対策について

問 海浜自然公園内の松くい虫被害で倒れている木の後始末をすべき。

市長 昨年10月の松くい虫調査で、総本数4,596本のうち、松枯れ被害木は2,465本であった。

18年度から4ヶ年計画で倒木の除去や植栽工事を進めており、4月の野外施設のオープンに支障が生じないようにする。

### ■企業誘致の未操業対策について

問 北陸電力(株)が平成9年に購入した62・8haの遊休地について、県・市・企業3者で協議し、坂井市に波及効果のある政策提案を国に提出してはどうか。

市長 坂井市にとって非常に関心があり、地権者の考えや方針を十分尊重し、県と連携を図り慎重に対応したい。

### ■増設企業への折衝について

問 セーレン(株)の新工場建設が今年9月頃完成の予定とあるが、若者雇用と住宅対策についてどのように折衝するのか。

市長 坂井市は地元雇用が最優先課題であり、住宅政策も組み合わせ企業訪問などの機会に要望する。

## 品質管理について



高間正信

高間議員 坂井市内の中学校改築・小学校の耐震補強整備における品質管理の対策について、新たに設置される学校整備室に建築専門の技師が配属されるのか。

また、今後建築課の設置の考えは。市長 建築関係の技師を2名配置し、専門知識を生かした適切な設計、施工管理を行い、チェック機能を働かせ品質管理を行う。

### ■環境保全の取り組みについて

問 地球温暖化による環境悪化を早急に防止する必要がある。

温室効果ガスの削減に関する取り決めである京都議定書目標達成計画で日本の削減義務と数値目標があるが、坂井市としての認識と具体的な削減計画は。

市長 地球温暖化対策地域推進計画の策定は、努力義務であり削減義務などではない。

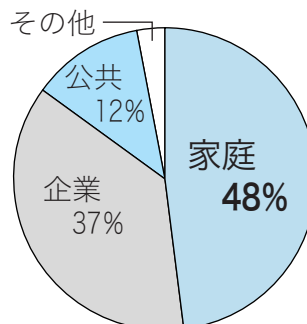
坂井市としては、県が策定した福

### 家庭からの排出

家電製品	32%
マイカー	30%
風呂・台所	25%
冷暖房	13%

環境省資料より

### 二酸化炭素の排出源



「エネルギー・資源学会誌」より

井県地球温暖化対策地域推進計画を参考にして、19年度に策定する坂井市環境基本計画において、自然的・社会的条件に応じた施策を推進する。

問 二酸化炭素ガスの排出削減として、公用車のエコカー導入の検討と、全国市長会議での提案として自動車メーカーに商用車の開発・生産を働きかけては。

市長 一番大きな問題として、二酸化炭素削減を真剣に取り組むべきであり、機会があればメーカーに対して要望したい。



▲ 躍進する福井港



市長への手紙について



田中 千賀子

田中議員 市長への手紙の内容をどのように活用されたのか、また、今後の対応について問う。

市長 部門別の内訳は、総務54件、福祉保健28件、教育27件、生活環境23件、建設18件、産業経済17件などである。

市として早急に対応したい特定不妊治療費助成制度の導入や、企業誘致の促進、旧町間の交流促進などは、19年度での予算化と制度の拡張を図った。

建設的な意見や提案は、総合計画にできる限り反映し、市のホームページなどで公開していきたい。

座布団集会について

問 市長が маниフェスト に掲げている座布団集会をどのように進めていくのか。

市長 できるだけ市内各種会合に出向き、市民の皆さんから生の声をお聞きし、市政に生かしていきたい。

生ごみ堆肥化について

問 生ごみ堆肥化の調査研究を始めるべき。

生ごみを資源化することで焼却に伴う有害物質の減少、減量化への啓蒙・啓発になり、焼却コストも削減、焼却灰の減少から埋め立て処分場の延命にもつながる。

また、食育・環境農業の推進にも連動する。

持続可能な経済性のある循環システムをつくっていくことを検討してはどうか。

市長 生ごみのより細かな分別・収集方法、堆肥化したあとの利用販売の方法などさまざまな課題が考えられ、解決方策の検討には時間がかかる。

田中議員 学校給食・病院から出る残滓などは酪農農家と提携するなど、できることから始めてほしい。

また、同時に先進地の調査研究にも取り組んでほしい。



▲ 市長への手紙

市長の маниフェスト を問う



釣部 勝義

福井港・丸岡インター道路の整備について

釣部議員 坂井市の平成18年度の要望書の最重要の一番として、この地域高規格道の整備を上げている。促進同盟会を早期に立ち上げるべきである。

市長 近畿地方整備局と道路整備について意見交換をしている。県に対しても強く要望していく。

中心市街地活性化について

問 商店街はこの町も寂しい限りであるが、丸岡総合支所・京福バスターミナル周辺に、市民の心の癒しができる総合施設建設を提案する。

また、まちづくり基本計画に盛り込んでほしい。

市長 坂井市においては、一極集中型都市づくりではなく、多核連携型の都市構造が望ましい。

この件については、まちづくり基本計画を策定していく上での検討事項とする。

財政改革について

①入札制度について

問 1,000万円以上は、原則として一般競争入札を早期に導入すべきである。

市長 一般競争入札を拡大して採用する方向で、早急に取り組み方針を定めていきたい。

②物件費について

問 53億円計上されている物件費を圧縮して財源を捻出すべきでは。

市長 坂井市の財政状況を見ると大変厳しいものがある。

これからも、株式会社坂井市だと思いい危機感を持って頑張っていく。



▲ 丸岡総合支所・京福バスターミナル周辺

## 竹田地区の振興について



畑野 麻美子

畑野議員 竹田地区は、坂井市民9万5、000人の水がめである。竹田地区が汚染されたり、森林が荒れたりすることは、坂井市民にとって有形無形の財産をなくすことになりかねない。竹田地区の環境を守ることが必要。そのためには、いつまでも人が住み続けられるようにすることが大事である。

2月のじょんこる雪まつりで住民の方々から「竹田幼稚園の子どもの数は19年度は5人、20年度には3人とどんどん少なくなり、若者も出ていく。このままでは竹田地区が過疎になってしまう」という声が聞かれた。竹田地区を守るといふ課題は、地区に住む人たちだけの問題ではなく、坂井市民、とりわけ坂井市行政の問題でもある。竹田地区の振興策の支援について取り組むよう求める。市長 竹田の自然や環境を守ること、豊かな海を守ることもなり大

切である。他の地域に見られないほど、竹田地区は団結力も強く、すでに住民参加によるまちづくりがおこなわれている。物心両面で、できる限り支援していきたい。

問 高齢化率は34%で、55歳以上の人口が半数を越す準限界集落。高齢化になると住民の声が消極的になる。行政のバックアップが必要。

竹田幼稚園は四季折々の自然の中で思いっきり遊び、心豊かに育つ環境としては最適である。安い家賃で貸せる住宅を建てたり、若者が定住するような、働く場所がなんとしても必要である。また、地球温暖化対策からも、中山間地の森林の果たす役割が期待されている。福祉や産業など、総合的な村おこしの策定を求める。

市長 坂井市としても、9万5、000人の都市になった。行政としては最大限の努力をしていきたい。



▲自然の中で元気いっぱい  
(竹田幼稚園)

## 幼児教育の統一化について



伊藤 聖一

問 合併により市内幼稚園・保育園運営のバラツキが、これまで以上に複雑になっているように思われる。今後どのような方向性でいつ頃を目標にまとめていくのか。

市長 現在、教育委員会と坂井市の幼児教育一元化について協議しているところで、19年度に市内統一の次期も含め方向性を出していきたい。

問 所信表明では幼児教育検討委員会をつくりそこで検討することのことだが、現状を見ると、保育園では民間に譲渡する一方で新築をしたり、幼稚園では休園がある一方で3歳児から受入れの幼稚園の開園や2歳児からの幼稚園があったりと、あまりにも複雑で、市として目指す場所も示されない中での検討委員会では、この難問に答えを出すのは難しいと思われるが。

市長 検討委員の皆さんには実状をよく説明し、保護者や専門的に携わる方、地元の意見なども尊重していただき、意見を求めていきたいと考えている。

問 幼稚園、保育園では所管の省が違いため、市役所の窓口が違うが、行政の都合で市民に不便を押し付けるのではなく、そこに行けば幼児教育の問題はすべて話ができる組織体制にはできないのか。

市長 慎重に検討したい。



▲高椋幼稚園

電子申請・施設予約  
サービスについて



前田 嘉彦

前田議員 行政改革を進める上で、電子申請・施設予約サービスのふくeーねつとの持つ役割は。

市長 24時間365日申請可能であり、郵便局やポストに向かなくてもよいなどの住民に対するメリットだけでなく、行政機関においての事務の軽減、共同構築、運用による大幅な費用の削減、地理的な距離に関係なく、平等な住民サービスの提供ができるなどの行政運営の高度化、効率化が期待される。

今後はこのシステムを活用し、最も効果的かつ効率的に市民サービスを提供するにはどうしたらよいかを見つめ直しながら、IT化に対応した業務改革を進める必要がある。

問 電子申請・施設予約サービスを行う上で、業務上これまでと違った不都合な点は。

総務部長 インターネットを利用しての手続のため対面審査が必要な手

続は電子化に向いていないと考える。また、顔が見えないことにより、本人に変わって違う人が申請をするところが心配されるので、厳格な本人確認を要するものは、住基カードの公的個人認証を利用したり、簡易な本人確認で十分な手続き等はID、パスワードを利用して本人の確認を行うという対応をしていく。

問 施設予約サービスが隣接する他の市に比べて遅れている理由は。

総務部長 合併協議による施設の運用方法などの統一が遅れていた。また、施設の職員が臨時職員であったり、シルバーに委託している場合もある。その他パソコン操作が不得手であるというような理由もあり、今回のサービス開始に間に合わなかった。

問 施設予約サービスの立ち上げ目標は。

総務部長 関係各部との連携を図りながら、住民ニーズの大きい施設から順次サービスの開始を進めたい。



▲ ふくeーねつと

財政見通しについて



前川 重雄

前川議員 財政調整基金を取り崩す財政運営計画で、健全な市政が成り立つか。

市長 行財政改革大綱(案)では、職員削減により人件費を圧縮し、普通建設事業では、平成19年以降30億円の範囲内で事業を展開する。しかし、公共下水道事業など企業会計補助費、老人保健など特別会計繰出金、小・中学校の耐震改修・改築、道路改良、河川改修など大規模事業が山積している。行政改革を早急に断行し、財政運営の健全化を目指す。

■民間力の活用について

問 まちづくり協議会設立と、地域人材活用による公民館運営に向けモデル地区設置を。

市長 公民館は地域による運営体制の整備やあり方について検討する。

まちづくり協議会は、平成19年度から設立準備を進め、21年度に本格実施するため、まちづくり推進室や総合支所、公民館で支援する。



▲ 長畝まちづくり協議

体制が整った所はモデル先進事例とし、部分的に支援する。

問 多様なまちづくりのため、民間賃貸住宅の借り上げなどの導入を。

市長 人口定着と町の活性化、高齢化社会、市営住宅耐震に対応した住宅政策のため、民間活力導入を住宅マスタープランの中で検討する。

問 多様な保育ニーズと3、4年で定年となる保育職員が多いなど、市立保育園と地域密着型保育園の再編を図る必要があるか。

市長 延長保育、乳児保育、一時保育など、子育て支援のニーズも多様化し、柔軟に対応する保育園づくりが求められ、市政の改革大綱の答申もあり、地域の意見を聞き、できる所は民営化を進める。

## 市行政改革大綱(案)について



松本 朗

松本議員 市行政改革大綱(案)では、10年間に27%、227名の職員を減らす計画。

類似団体の職員数は、723人。民生関係を除くと、坂井市は、類似団体より職員数は少なくなる。

10年後に600人体制は、現実を見ない無理な計画ではないか。

市長 職員数を600人にしていくためには、抜本的な事務事業の整理、組織の合理化、職員の適正配置に努めるとともに、民間委託や民営化を推進していかねば達成しない。

■学力テストの業者は、受験産業大手中 小学校6年、中学校3年を対象に行われる全国学力テストは、

①日本の学校現場全体が、ランニング競争に巻き込まれる。  
②テストの回収、採点、発送業務のほか、塾に何日通っているかなどの調査を某社など受験産業が行う。

つまり、大手受験産業が、知りた

い個人情報握ることになる。また、実態を保護者に知らせるべきであり、テストへの参加、不参加は保護者の判断に任せるべき。

教育長 この調査は、調査結果を元に課題を把握しながら、その改善を図るために行うもので、児童のデータを収集する目的ではない。

調査結果の公表は、個々の学校名を明らかにすることはしない。

■坂井市入札指名基準の改善を求める

問 ①発注基準額を実態にあつたものにする。

②発注の際は、例外規定の運用は厳格にすること。

③例外規定に運用許容額を設けること。

④一般競争入札の拡大。

⑤某社が社員に対して行ったような賃金不払い業者に対する規定は、実効性あるものに見直すこと。

助役(現副市長) 坂井市として段階的な入札制度の改善を図っていく方向で検討。

市として労働者を守る姿勢は当然重要であるが、基本的には、今の指名基準で行いたい。

今後、他の市町の指名基準を参考に検討していきたい。

## 異常気象・環境問題に対する今後の坂井市の進むべき方向について



山田 崇

山田議員 国は、美しい国づくりの基本の中に森林作りを上げており、災害・環境などに農・山・漁村活性化プロジェクト支援交付金などの名目で、地方の苦しい財政の救済を図ろうとしている。

坂井市は、子孫のため環境モデル都市となり、竹田地区の山林に広葉樹・落葉樹を植え、海の魚を育てる計画をたて、国からの補助金で今後、国内外の発信基地として、促進する考えがあるのか。

市長 19年度に策定する環境基本計画の中で、豊かな自然と恵まれた環境が、将来にわたって維持されるための各種方策を検討しており、国の補助金活用についても調査し、市民、事業者、行政が一体となり環境問題に取り組む。

■山間部の不法投棄について

問 竹田地区には、豊かな森林と坂井市民の水源地があり、これを守って



▲不法投棄防止看板

いく使命がある。不法投棄の撤去には、膨大な時間と費用がかかる。

地区の皆さんの協力を得て今後、どのように守っていくのか。

市長 特に竹田地区における不法投棄防止対策の取り組みは、森林組合と通報体制の協定を締結している。

また県、警察、森林組合、漁業協同組合などの組織と連携し、福井県廃棄物不法投棄処理防止連絡協議会の重点パトロール地区として、環境パトロールの実施をしている。

常任委員会報告

総務常任委員会

問 総合支所の空きスペース活用の方策は。

答 公有財産利用検討委員会を立ち上げて検討している。9月までに方向性を示し、平成20年4月からの利用を考え、本年10月頃には中間報告を出したい。

問 坂中井一越の国まん中物語事業については、既存の市イベントとタイアップして実施すると聞いているが、各イベントとの整合性はあるのか。

また、3、300万円の事業の内容はどのようなものになるのか。

答 桜まつり、三國祭、でんすけまつり、かかしまつりにてブースを設けてPRをする。

2月15日に実行委員会を立ち上げ、観光部会やイベント部会において議論をしている。19年度の事業展開だけでなく、

今後の観光面での誘客や坂井市のPRも含まれている。

情報発信で700万円、物産展で1、500万円、パンフレット作成などで4、500万円、シンポジウムで400万円を予定している。

問 既存イベント自体と経費は別になっている。

答 既存の電車やバス路線以外の新たな公共交通に期待している市民も多いと思うが、坂井市の公共交通会議の進捗状況は。

問 26名で構成されている公共交通会議を設置し、現在まで2回の会議を開催した中で、現状と課題を市部局から提案したところである。

本年の12月定例会にて計画の上程を予定している。また、各地域協議会の意見も集約したいと考えている。

問 えちぜん鉄道三國芦原線をLRT化して福井鉄道と相互乗り入れる計画があるが、それに対する市の考え方は。

答 県や福井市から直接提案があり次第議論していきたい。

問 今年度の退職者と採用者の人数と職種は。また、来年度以降の採用計画は。

答 退職者は一般事務職で10名、保育士7名、その他5名の計22名。採用は19年4月に保育士を15名。

来年度以降は一般職も採用する予定。19年度の大量退職に伴い、組織の見直しを図り、採用計画を立てたい。

問 北陸新幹線開業に対する市の姿勢は。

答 明確なものはないが、福井県自体のイメージアップにもなり、市として反対するものではない。

新幹線開業により観光客誘致などに期待が持てる。坂井市内に新幹線の駅はできないが協力はしていきたい。

問 新幹線が開業した場合の地元自治体の負担は。

答 計画が不透明な中、負担額は不明。

問 福井空港の利活用策は。

答 県で利活用策を検討している。空港は現在も稼働して

おり、県としては廃止するものではないが、定期便運行は難しい。市としては、空港と港を活用するという認識は持っている。

問 病院における嘱託・パールの職務内容は。

答 嘱託の職務は看護助手、医事業務、レセプト管理、寝具入れ替えなど。パートは外来看護、洗濯業務などとなっている。

問 入院患者の付き添いの部屋代徴収はしているのか。

答 付き添いは小児科のみ認めているが、部屋代は徴収していない。

問 施設管理②消防機器保守③警備業務の委託料が市庁舎などに比べ割高になっているが、特別な理由があるのか。

答 ①清掃については、医療廃棄物の処理や感染対策などがあるため。②消防機器については消防設備が市庁舎と比べて多いため。③警備については時間外受付や電話交換業務を行っているため。

問 病院独自で患者さんの送迎を行う計画はないのか。

答 自治体病院が税金で各地区を巡回するのは問題があるため単独では考えていない。今後運行が検討されている。



福井空港

教育民生常任委員会

市立三國病院所管

問 看護師不足が指摘されているが、現状は。

答 3月末で5名が退職し、5名を採用した。19年度においても引き続き募集していく。

問 病院における嘱託・パールの職務内容は。

答 嘱託の職務は看護助手、医事業務、レセプト管理、寝具入れ替えなど。パートは外来看護、洗濯業務などとなっている。

問 入院患者の付き添いの部屋代徴収はしているのか。

答 付き添いは小児科のみ認めているが、部屋代は徴収していない。

問 施設管理②消防機器保守③警備業務の委託料が市庁舎などに比べ割高になっているが、特別な理由があるのか。

答 ①清掃については、医療廃棄物の処理や感染対策などがあるため。②消防機器については消防設備が市庁舎と比べて多いため。③警備については時間外受付や電話交換業務を行っているため。

問 病院独自で患者さんの送迎を行う計画はないのか。

答 自治体病院が税金で各地区を巡回するのは問題があるため単独では考えていない。今後運行が検討されている。

### ●生活環境部所管

問 4月からのプラごみ回収について、他市では毎週回収しているところもある。

坂井市では2週間に1回しか行っていないが。

答 すでに実施している丸岡町では支障はなかった。経費的にも坂井市では2週間に1回が限度。

問 環境基本計画について、委員会などを設置する考えはあるのか。

答 環境審議会の意見をベースにして計画を策定する。総合計画や都市計画マスタープランとの整合性を取りながら実施していきたい。

問 後期高齢者医療制度と老人保健特別会計との関係は。

答 平成20年4月診療分から福井県後期高齢者医療広域連合にて経理処理する。

老人保健特別会計は3月から翌年2月診療分までの予算で、19年度は1ヶ月分が計上される。それ以後、老人保健特別会計は消滅する。

### ●福祉保健部所管

問 緊急通報システムの1台あたりの単価が安くなったことにより、個人負担金は減ったのか。

答 非課税者は無料、課税者は全額負担の2段階となっている。単価減によって、負担額は減少したと考える。

問 障害者自立支援法により各種事業が減額になっている。施設の実態について、サービス低下などの把握はしているのか。

答 利用者の1割負担と食事負担により厳しいものがあると考えている。

県は施設との連絡協議会を開催し、厚生労働省も実態把握を行っている。

厳しい現状の中で関係機関との連携をとりながら実態を把握したい。

問 福祉保健総合計画策定事業の内容は。

答 内容については、福祉保健部で対応し、19年度中に策定委員会やワーキングを立ち上げ実施する。

その策定委員会は、福祉関係団体および議会代表を含め



プール清掃 (鳴鹿小学校)

検討する。途中経過については、議会の全員協議会などで報告する。

問 地域活動支援事業の新規部分と事業内容は。

答 18年度補正予算で計上した相談支援事業、地域活動支援センター事業、生活サポート事業、指定相談支援事業など。

問 総合支所の空きスペースを福祉団体が利用することにしている見解は。

答 公有財産利用検討委員会での検討項目に入れている。

現在の庁舎をどこまで有効活用するかというところから検討し、空きスペースを作った後に一般的に公募したいと考えている。

### ●教育委員会所管

問 丸岡南中学校のスクールバス運行について、冬期間だけでなく、通年で運行することを検討しているか。

答 現在、実状を踏まえてスクールバス検討委員会で検討中である。議論した結果は保護者へお知らせするが、すべての保護者が納得しない部分もあると思う。

丸岡南中学校のバスは、保護者とバス会社との契約に対する補助である。

問 ふれあい交流事業については、市内学校の交流事業だと思うが、お互いの町の歴史なども学びあっているか。

答 学校間交流事業を予定している。歴史や文化も勉強してもらおうことにしている。

問 農業用水のパイプライン上部の通学路利用について、通学路としての意見を取りまとめたいただきたい。街灯の維持管理費は市が負担すべきものと考えているか。

答 通学路の指定については、街灯設置以外に諸条件が必要。パイプライン上部利用につ

いては、除雪の問題、子ども見守り隊の車両運行等の問題が解決されていない。

問 新設される文化課における重点事業は何か。

答 文化財の保護、文化的な行事、文化協会への指導を主たる目的に、教育委員会内に設置する。

問 小学校のプール清掃の予算措置は。

答 プール清掃は各小学校のPTAによるボランティアなどにて対応していただきたい。

衛生管理に関して、結膜炎等の伝染病は薬剤投入量との関係があり、学校へ指導していく。

問 小・中学校などの高所にある窓ガラスの清掃方法は。

答 2階より高い箇所については業者に委託している。

問 給食費の滞納はあるのか。

答 市内小・中学校でそれぞれ4校において滞納がある。子どもたちの教育に十分配慮し対処したい。

産業経済常任委員会

問 松くい虫防除事業の進捗状況は。

答 進捗率は50%、畑作の防砂林を重点的に行っている。

問 抵抗性松などの植栽120本は少なすぎると思うが。

答 本数的には足りないと考えている。国定公園である県管理区域内や三国支所公園区域内に対しても植栽の要望をしている。

問 林道整備の状況は。

答 昨年7月の大雨により窪みができている。また、側溝が詰まっていて林道が川となっている。

林道管理費を災害復旧にまわしていたこともあり、早急に調査を進めていく。

問 漁業組合の合併状況は。

答 平成20年1月までが合併期間。6月に第1回の委員会を開催する予定。

問 各町で行われるイベントに対する補助金の基準は。

答 合併のすり合わせの中で、旧町で行っていたものを引き継いでいる。各町様々なイベントがあるが、予算の定める範囲で出すものであり、統一した基準はない。

問 普通建設事業費が25億円(総予算の8%)であるが、今後の見込みはどれくらいか。

答 総予算の10%以内でやらざるを得ないと考える。

今後大型費用のかかる学校関係も入ってくる。起債の制限目標としては10%以内。財政が厳しいため、将来の負担を考えながら進めていく。

問 雄鳥橋の老朽化に伴う対応は。

答 老朽化しており架け替えの方向で検討しており、国および県へも協力を呼びかける。

問 商店街の空洞化に伴う空き店舗対策は。

答 空き店舗の有効活用は現在調査中。商店街の意見も聞きながら検討していく。

問 観光ビジョン戦略事業の目的、内容、位置づけとあわら市との広域的考えについての見解を問う。

答 目的は、①観光資源の個性と魅力づくり②観光のネットワーク化③観光情報の発信④地域が一体となったものとのまちづくり。

その内容は、市民参加型のセミナーを開催し、坂井地区の観光連盟を立ち上げるものである。

ビジョン、アクションプラン、ブランド化を3年かけて確立することを目指す。

また、三国、あわらの観光協会がタイアップして事業を行っており、県観光連盟、坂井市およびあわら市商工観光課と今後進めたい。

問 商工会の合併進捗は。

答 各商工会2名ずつで構成される組織部会が開催されている。本庁の位置については協議が難航している。

問 三国サンセットビーチの推進事業は。

答 湊促進プロジェクトの中で整備していく。

建設常任委員会

問 福井港と丸岡インターを結ぶ高規格道路を早期に整備すべき。

答 国土交通省近畿地方整備局から10年以内に着工すると聞いているが、そのような先では話にならないと申し入れをした。

県にも強く要望していく。

問 公園管理について、旧4町の管理体制の格差解消の検討を行っているか。

答 公園の管理体制は各町で異なっている。

三国町と坂井町は業者委託、丸岡町と春江町はシルバー人材センターに委託している。4町で同じような形が取れるように今後協議していく。



桜谷公園 (三国町)

問 景観まちづくりの方向性は。

答 文化・歴史と水・自然を活かした2本柱で行っていきたい。

問 下水道の市内全域整備の方向性は。

答 平成25年を目標に計画中。

問 滞納による給水停止は行っているのか。また、滞納者の所得把握はされているのか。

答 2ヶ月に1回調査し、給水停止を行っている。

滞納者の所得調査については、税法上できないので把握していない。

# 議案に対する質疑

## 橋本充雄議員

公共下水道事業会計の他会計借入金  
の返済計画と見通しは。

## 上下水道部長

返済期間は平成19年からの15年間。  
一般会計からの補助金で運営して  
おり、財政状況は厳しく明確な年度  
別計画は立てにくい状況。

## 松本朗議員

当初予算編成を見ると財政調整基  
金繰入金が11億2、800万円と厳  
しい状況だが。

## 市長

国、県の指導・支援をいただき、  
無駄を省き住民サービスに努めたい。

## 橋本充雄議員

中学校費の光熱水費と教材費が減  
額となっている理由は。

## 教育部長

光熱水費は昨年度の実績であり、  
教材費は昨年度に教科書の改訂があっ  
たため。

## 釣部勝義議員

市税の滞納繰越分が個人・法人税  
合わせて4、860万円となってい  
るが、徴収する意気込みは。

## 財務部長

当初予算では従来の実績分を勘案  
しており、滞納額はそれ以上ある。

納税課を中心に滞納処分や差し押さ  
えを行っており、今後も徴収に努める。

## 東野栄治議員

自主財源の確保対策は。

## 財務部長

企業誘致の他にホームページの広  
告料や公共用地の未利用地活用など  
を考えている。

## 東野栄治議員

企業誘致の予算が94万円では少な  
いのでは。

## 産業経済部長

旅費として昨年度の2倍計上している。  
促進助成金に関しては納税後であ  
り当初予算には含んでいない。

## 東野栄治議員

坂中井一越の国まん中物語の予  
算3、300万円の内訳は。

## 総務部長

実行委員会を設けてあり、旧四町  
市民の融和を図る事業やイベントの  
展開を四自治区で順次行う。

観光面のPR、歴史的な研究など  
広く市民にお知らせする。

## 畑野麻美子議員

合併により職場環境が変化し、精  
神的な負担も大きいと考えられるが  
職員の心理カウンセリングは。

## 総務部長

本年度より専門のドクターに相談  
できるカウンセリング事業を開始す  
る。

## 西岡紀夫議員

行政の事業執行の過程で訴訟問題  
が起きた場合の対応は。

## 総務部長

市の顧問弁護士により対応する。  
市職員の研修費を増やしてもっと  
レベルアップに努めては。

## 助役(現副市長)

短期的な研修では効果は少なく、  
長期的な研修も視野に入れ自己研修  
的な制度の検討が必要。

## 岡本正義議員

安全・安心まちづくり事業費30万  
円の内容は。

## 総務部長

委員からなる検討会の運営費で、  
計画づくりの費用であり、これが全  
てではない。

## 木村強議員

えちぜん鉄道と生活バス路線対策  
事業補助金の内訳は。

## 総務部長

えちぜん鉄道高架工事の坂井市負  
担は11・3%、576万円。

えちぜん鉄道支援補助金は5、2  
18万円で平成15年から平成24年  
の10年間赤字分を沿線市町が補助す  
る。

生活バス路線対策事業補助金は5、  
047万円で、赤字分をバス会社に  
補助する。

## 松本朗議員

春江自治区の福祉バスは直営から  
委託方式に変わるが業者の選定方法  
は。

## 福祉保健部長

入札も含めて監理課と検討中。

## 松本朗議員

保育所の民営化についてどう考え  
ているか。

## 福祉保健部長

本年度、幼児保育の検討委員会を  
設けて対応していく。



平成19年度坂井市議会 3月定例会

市長提出議案

平成18年度坂井市一般会計補正予算(第4号)	全員賛成 可決
平成18年度坂井市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	全員賛成 可決
平成18年度坂井市老人保健特別会計補正予算(第2号)	全員賛成 可決
平成18年度坂井市赤坂聖苑特別会計補正予算(第1号)	全員賛成 可決
平成18年度坂井市公共下水道事業会計補正予算(第2号)	全員賛成 可決
平成18年度坂井市病院事業会計補正予算(第2号)	全員賛成 可決
平成19年度坂井市一般会計予算	賛成多数 可決
平成19年度坂井市国民健康保険特別会計予算	全員賛成 可決
平成19年度坂井市老人保健特別会計予算	全員賛成 可決
平成19年度坂井市赤坂聖苑特別会計予算	全員賛成 可決
平成19年度坂井市水道事業会計予算	全員賛成 可決
平成19年度坂井市公共下水道事業会計予算	全員賛成 可決
平成19年度坂井市農業集落排水事業会計予算	全員賛成 可決
平成19年度坂井市病院事業会計予算	全員賛成 可決
市道路線の廃止について	全員賛成 可決
市道路線の認定について	全員賛成 可決
土地の取得について(福井港九頭竜川ボートパーク建設事業用地の取得について)	全員賛成 可決
辺地に係る公共的施設の総合整備計画について	全員賛成 可決
坂井市収入役事務兼掌条例を廃止する条例の制定について	全員賛成 可決
坂井市副市長の定数を定める条例の制定について	全員賛成 可決
坂井市職員団体の登録に関する条例の制定について	全員賛成 可決
坂井市安全で安心なまちづくりの推進に関する条例の制定について	全員賛成 可決
坂井市男女共同参画推進条例の制定について	全員賛成 可決
坂井市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
坂井市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
坂井市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
坂井市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
坂井市特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
坂井市特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例の特例に関する条例の一部を改正する条例について	賛成多数 可決
坂井市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の特例に関する条例の一部を改正する条例について	賛成多数 可決
坂井市立保育所条例の一部を改正する条例について	賛成多数 可決
坂井市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
坂井市下水道条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
坂井市公共下水道事業受益者負担金及び分担金に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
坂井市農業集落排水事業受益者負担金に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
坂井北部丘陵地営農推進協議会規約の変更について	全員賛成 可決
武生三国モーターボート競走施行組合規約の変更について	全員賛成 可決
嶺北消防組合規約の変更について	全員賛成 可決
坂井地区水道用民事務組合規約の変更について	全員賛成 可決
坂井地区環境衛生組合規約の変更について	全員賛成 可決
三国あわら斎苑組合規約の変更について	全員賛成 可決
福井坂井地区広域市町村圏事務組合規約の変更について	全員賛成 可決
福井県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合規約の変更について	全員賛成 可決
坂井地区介護保険広域連合規約の変更について	全員賛成 可決
坂井市の花、木及び鳥の指定について	全員賛成 可決
坂井市民憲章の制定について	全員賛成 可決
坂井市安全安心都市宣言について	全員賛成 可決

議員提出議案

坂井市政治倫理条例の制定について	全員賛成 可決
坂井市議会委員会条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
坂井市議会会議規則の一部を改正する規則について	全員賛成 可決
トンネルじん肺根絶を国に求める意見書の提出について	賛成多数 可決
飲酒運転根絶に関する決議について	全員賛成 可決

同意

教育委員会委員の任命について	賛成多数 同意
----------------	---------

諮問

人権擁護委員候補者の推薦について(1～3号)	原案答申
------------------------	------

陳情

教育条件・教育予算に関する要望について	全員賛成 採択
学校給食の食材(食肉)の納入についての要望	全員賛成 採択
要望書(ケーブルテレビ行政チャンネルの利用について)	賛成多数 採択
「坂井市の障害者プラン」の早期策定にかかる要望書	全員賛成 採択
障害者への差別禁止条例制定のための要望	全員賛成 趣旨採択
要望書(波けしブロック(テトラ)の復旧について)	全員賛成 採択
公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求める陳情	小数賛成 不採択

# 坂井市政政治倫理条例の制定

## 全会一致で可決

国政はともかく、地方においても政治の不正や腐敗はあとを絶ちません。日本中あちこちの自治体で公共工事の入札等や、首長、議員がかかわる収賄事件が続発しています。

そんな要職にある者が、その職権や地位を利用して、私利につなげていられる例は枚挙にいとまがありません。こうした事件が政治をむしばみ、住民の政治不信を招いていることはいうまでもありません。

政治を清潔にするためには、まず率先して、政治に携わる首長や議員の政治活動をできるだけ透明化して、各分野で情報を公開して住民の目の届くところに置くことが大切かと思われまます。そうすることにより、少しずつ不正、腐敗の温床が取り除かれ政治倫理の確立につながるものと確信します。

行政の執行者や議員に対する政治倫理条例づくりは、清潔な文言を条項に並べれば簡単に作れるとは思

ますが、これを尊重し守ることが真の倫理であり、あくまでも個々人のモラルによるところが大きいです。

条例は拘束力も罰則もないことにむしるはがゆさを禁じ得ません。

県議会レベルでは条例を制定した県などいまだ聞いておりませんが、全国的に市町村レベルでしか進んでいないのが実状であります。したがって、議会といたしましても条例制定は勇気のいる行動でもあります。

坂井市議会は合併して間もない昨年の9月定例会において、積極的に条例制定に向けて特別委員会を設置し、以後5ヶ月間にわたって協議を重ねてきました。その主旨は平たく言いまして、選挙によって当選した者は、「市政に対する市民の信託に応え、正しい認識と自覚を持って公正で開かれた民主的な市政の発展に寄与すること」であり、住民の代表者として首長、議員は「住民全体の奉仕者」であり、「一部の奉仕者」であ

てはならないと、究極の目的を掲げてあります。

特別委員会では、既に制定されており各市町の条例や多くのモデル例などを参考にしながら、ようやく2月に入って審議を終え、3月定例会において30名の全議員賛成のもとで「坂井市政政治倫理条例」が可決制定されました。

この条例は4月1日より施行されますが、坂井市誕生1年目にして早々に制定することができましたことは、議員一人一人の深い理解と、政治をより清潔にしようとする情熱の証であると確信しています。

市民各位の信託に応えるべく、粛々と遵守されることを切に希望してやまないところであります。

政治倫理条例検討特別委員会

委員長 木下 恒則

「市の花」市の木  
「市の鳥」が  
決まりました。



市の花 ユリ



市の木 サクラ



市の鳥 カモメ



### 編集後記

四町融和を掲げ新生坂井市が船出して、はや1年が経ちました。

市民の皆様には新生坂井市の姿が見えてこないのが実感でしょうが、行政改革大綱の策定により、本年度からは確実に成果が現れてきます。

市の木に指定されたサクラの花が咲き誇った中で、去る4月15日坂井市誕生1周年記念式典が開催されました。

全議員が心を新たにし、市民に明るい希望もてる市政を目指し努力いたします。

今後は当議会も会派制により、政務調査による研修・研究をかさね、厳しい財政状況の中での知恵と工夫をいかして、諸施策を提言してまいります。

「市民満足度100%」という大きな目標を目指して頑張りますので、ケーブルテレビと共に「市議会だより」から監視の目を離さないで下さい。

(M・T)